

リスクマネジメントの推進

達成像2

基本的な考え方

当社グループは、リスクを「組織の収益や社会的信用など企業価値に影響を与える不確実な事象（リスクは必ずしも会社のマイナス要因となるだけではなく、適切に管理すればプラス要因ともなり得る事象）」ととらえています。リスクを適切に管理することは、経営上極めて重要な課題であると認識しており、取締役会にて決議した内部統制システム構築の基本方針に従って、アンリツグループとしてのリスク管理体制を整備しています。また、企業価値を維持、増大し、企業の社会的責任を果たし、グループの持続的発展を図るため、経営者のもとより、全社員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する取り組みに注力しています。

｜ リスクマネジメント方針 ｜

アンリツグループは、経営に影響を及ぼすリスクを適切に管理することにより、企業価値を維持・増大し、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの持続的発展を図る。

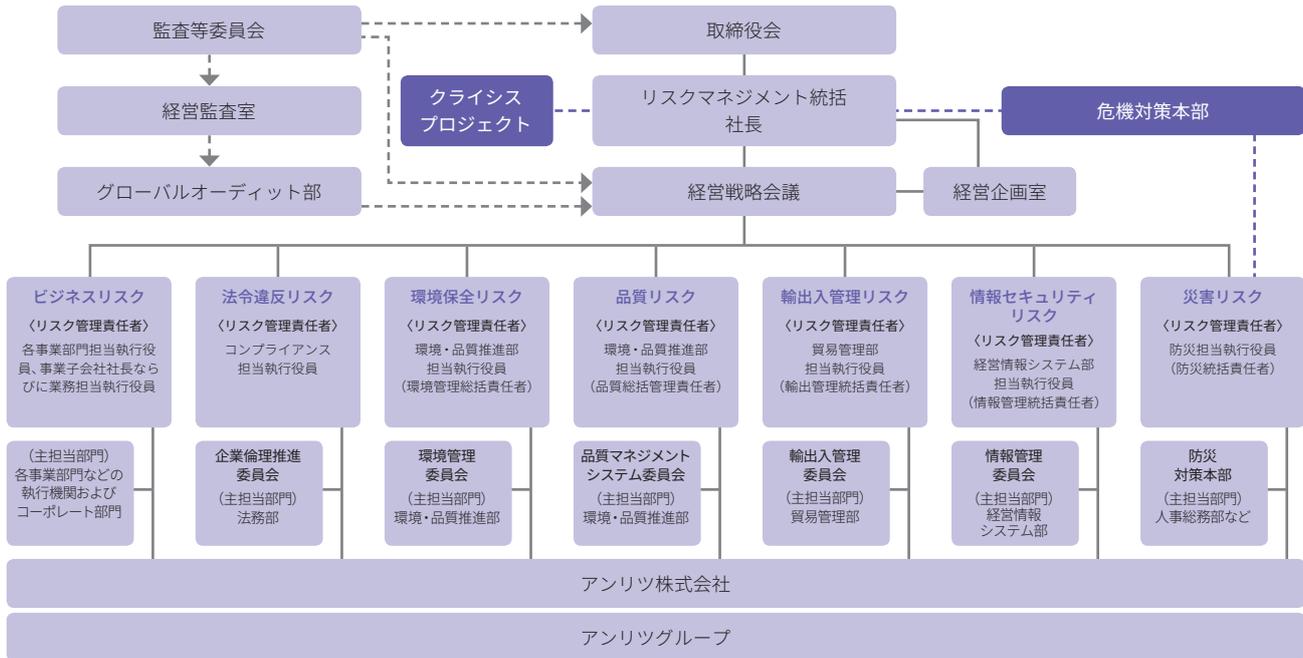
- (1) 経営者のもとより、全従業員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する。
- (2) 経営者・全従業員は、アンリツグループ企業行動憲章、アンリツグループ行動規範および法令の遵守を統制基盤としてリスクマネジメントを推進する。
- (3) 新規事業進出、商品開発戦略など経営上の戦略的意思決定および業務プロセスに係わるリスクをコントロールし、利益を生み出し、損失を抑制する。
- (4) 緊急事態の発生を可能な限り事前に予測し、その未然防止を図る。また万一緊急事態が発生した場合に損失を最小化し、抑制し、自律的な回復が可能になる状態にまで危機的な状況から速やかに脱却させ、その後の再発を防止する。

リスクマネジメントの推進体制

当社グループは、主要リスクを①経営の意思決定と業務の執行に係るビジネスリスク、②法令違反リスク、③環境保全リスク、④製品・サービスの品質リスク、⑤輸出入管理リスク、⑥情報セキュリティリスク、⑦災害リスクであると認識し、リスクごとに当該専管事項の総括（統括）責任者または担当執行役員がリスク管理責任者を兼任するマネジメント体制を構築しています。リスク管理責任者は、関係部門の責任者およびグループ会社管理責任者で構成する委員会を主管し、当該リスクマネジメントにかかわるグループ会社全体を統括するとともに、リスクマネジメントの対策、計画、実施状況および年間を通じたマネジメントサイクルの結果を、適時に経営戦略会議に報告します。また、当社のリスクマネジメント推進部門は、規則、ガイドラインの制定、教育研修などを主管し、事業の継続発展を確保するための、リスク管理レベルの向上に必要な体制を整備しています。

海外グループ会社においては、アメリカ地域の統括会社にて、ビジネスリスクをマネジメントするタスクフォースを発足し、活動を開始しています。コンプライアンスリスクに関しては、各地域の拠点統括会社のコンプライアンス責任者がリスクアセスメントを実施し、年度ごとの計画を立てて活動しています。

▶ リスクマネジメント推進体制



▶ リスクカテゴリーと委員会

	リスクカテゴリーおよび関連規程		リスク管理責任者	委員会など
1	経営の意思決定と業務の執行に係るビジネスリスク		各事業部門担当執行役員 事業子会社社長ならびに 業務担当執行役員	各事業部門などの執行機関 およびコーポレート部門
2	法令違反リスク	アンリツグループ企業行動憲章 アンリツグループ行動規範	コンプライアンス担当 執行役員	企業倫理推進委員会 (公正取引推進委員会)
3	環境保全リスク	環境システム基本規程	環境管理総括責任者	環境管理委員会
4	製品・サービスの品質リスク	品質マネジメントシステム規程	品質総括責任者	品質マネジメントシステム委員会
5	輸出入管理リスク	安全保障輸出管理規程	輸出管理統括責任者	輸出入管理委員会
6	情報セキュリティリスク	情報管理基本規程	情報セキュリティ総括責任者	情報管理委員会
7	災害リスク	災害・緊急対策基本規程	防災統括責任者	防災対策本部

■ 2016年度の活動

2016年度は、本社および国内子会社の新任幹部職を対象として実務上のビジネスリスクを題材とする「リスクマネジメントワークショップ研修」を実施しました。また、ソフトウェア開発部門ではマネージャークラスを対象として、資材調達部門では業務グループ毎に業務上のリスクを題材に「リスクマネジメントワークショップ研修」を実施しました。



リスクマネジメントワークショップ研修

リスク分析の実施例

■ 為替レート変動による収益の影響評価

海外売上比率の高まりに伴い為替変動による収益への影響度が拡大しており、経理部では適宜グループ全体の為替ポジションを測定・評価の上、残高のリバランス(資産・負債のマリー率向上)や適切な為替ヘッジを推進するとともに、レート変動による収益インパクトのシミュレーションを実施し経営戦略会議に報告することで、リスク・エクスポージャーに応じた事業戦略を立案・運営しています。

内部統制を通じた 企業価値の向上

■ 基本方針

当社グループの内部統制システムは、グループ経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、およびコンプライアンス(法令遵守)を主たる目的とし、当社グループの事業内容の変化や経営環境の複雑化、多様化に伴い、継続的に改善、強化を図っていきます。その上で、内部統制システムの実効性が確保された健全な経営活動を実践し、企業価値の向上に努めていきます。

■ 活動体制

当社グループは、財務報告の信頼性にかかわる内部統制委員会、およびコンプライアンスにかかわる企業倫理推進委員会とその関連委員会(情報管理、公正取引推進、輸出入管理、環境管理などの委員会)がおのおのの主体となり、必要な審議を行うとともにグループ横断的な情報共有や教育施策などを通じて、内部統制システムの整備と運用およびその実効性の確保に対する活動を推進しています。グローバルには、ヨーロッパ、アジア、アメリカそして日本の内部監査部門のメンバーからなるグローバル内部統制委員会を設置し、各地域の事業活動や経営課題のリスクへの対応状況を共有するとともに、業務への内部統制手続きの組み込みを支援し、内部統制システムを効果的・効率的に発展させる活動を行っています。

さらに、当社の内部監査部門、グループ会社の内部監査部門、取締役(監査等委員)、経営監査室が、おのおのの任務に従ってこれら委員会などの活動および内部統制システムの評価につながる監査を実施し、関連組織へ提言を行います。

■ 2016年度の活動

内部統制評価に関する2016年度の活動について、財務報告にかかわる分野では、当社の内部監査部門およびグループ会社の内部監査部門が主体となり、財務報告にかかわる内部統制の有効性を評価しました。なお評価段階で検出された不備に対しては、適切な改善措置を実施しています。財務報告以外の分野では、情報管理や貿易管理などコンプライアンスにかかわる分野で、当社の内部監査部門が、業務監査を通じて内部統制の有効性を評価しています。その際、組織改編やITシステム更新などにより統制環境に変更が生じたプロセスに対して重点的に検証を行っています。

海外のグループ会社については、各地域の監査担当者による監査に加え、当社の監査等委員である取締役、経営監査室および内部監査部門が現地に赴き、内部統制の有効性を評価しています。2016年度は、アメリカ地域の統括会社や販売会社に対して財務報告や業務の執行状況、コンプライアンスの遵守について評価を実施しています。

事業継続マネジメント

* BCM(Business Continuity Management) : 事業継続計画(BCP) 策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取り組みを浸透させるための教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント。

* BCP(Business Continuity Plan) : 事業継続計画。緊急事態発生に伴い事業活動が中断した場合に、事業活動上重要な機能を速やかに展開できるようにするための事前の行動計画。

■ 事業継続マネジメント(BCM*) 基本方針

アンリツでは災害・緊急時の被害最小化と事業活動の早期回復を図り、円滑な事業活動を継続することを目的として、各部門がBCP*を作成しています。

■ 災害対策

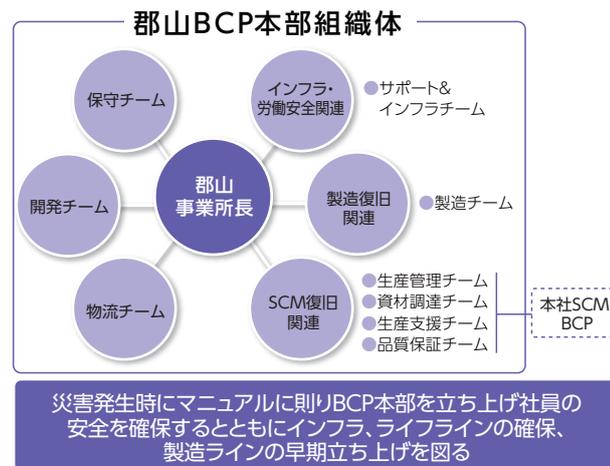
アンリツグループは下記の災害対策基本方針の中でBCMについて規定しています。

| 災害対策基本方針 |

アンリツグループは、経営に重大な影響を及ぼす災害への防災体制を構築し、万一災害・事故等が発生した場合に、従業員と地域住民等のステークホルダーの安全を第一に図り、被害を最小限に抑止し、事業活動の早期回復を図ることにより、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの持続的発展を図る。

■ 製造拠点におけるBCM

生産資材の安定調達はBCPの根幹です。当社グループの製造拠点である東北アンリツ(株)郡山事業所では、東日本大震災前から、重要なリスクの一つとして地震などの自然災害に対してBCPを策定しています。このBCPでは、災害発生後になすべきことを具体的にプロセスごとに明確化しています。実際の大規模災害での教訓を受け、BCP緊急発動基準を見直し、より幅広いリスクに備えるとともに、各リスク発生時の対応手順の精緻化を行っています。



■ BCPの教育・訓練とマニュアルの改訂

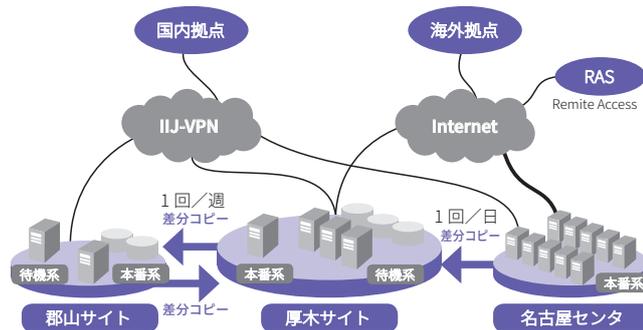
東北アンリツ(株)は、災害・緊急時に全社員が適切に対応できるようにするため、毎年、年間教育計画を立案し、定期的に研修と訓練を実施しています。訓練には推進責任者も参画し、都度BCPマニュアルの見直し可否を判断し、必要に応じて改訂しています。

■ 安定供給へのインフラ整備

東北アンリツ(株)のリスク分散の一つとして、東北アンリツ(株)第二工場を2013年7月に開設しました。既存の第一工場と生産ラインを分散し、安定供給を図っています。

■ 情報システムの備え

当社グループの基幹システムやメールを含め、重要な情報システムは名古屋データセンター(2016年度に大阪データセンターから移設)、厚木サイト、郡山サイト間で相互にデータをコピーするシステムを構築しており、いずれかのサイトが被災した場合でも、別のサイトで稼働することが可能です。災害発生に備えて対応手順書や目標復旧時間を定めるとともに、シナリオを想定した復旧訓練を定期的実施して妥当性を評価し、発生した課題に対しては是正しています。



情報セキュリティ管理

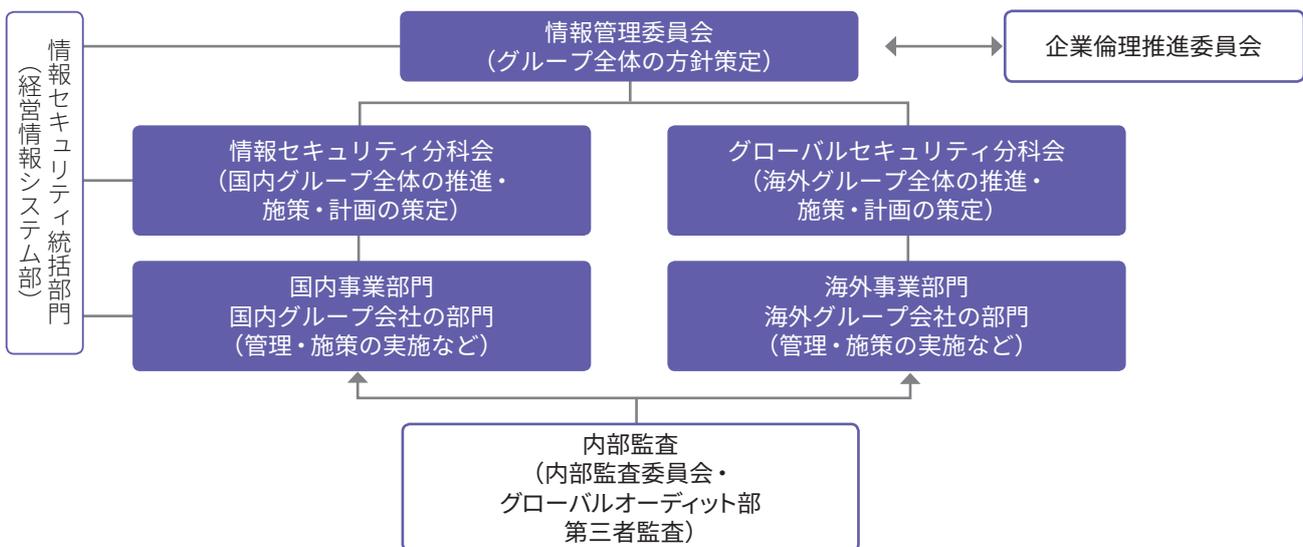
■ 基本方針

アンリツでは情報セキュリティ管理体制を構築し、セキュリティ維持・向上への取り組みを継続的に実施しています。

■ 管理体制(情報セキュリティ管理)

アンリツの管理体制は、各事業部門およびグループ会社の担当執行役員からなる情報管理委員会と、国内の事業部門の代表者からなる情報セキュリティ分科会、海外の地域統括責任者からなるグローバルセキュリティ分科会で構成されます。

情報管理委員会ではグループ全体の情報管理に関する基本方針の策定を行っています。情報セキュリティ分科会では国内のグループ会社における年間の活動計画や具体的な施策の策定を行います。グローバルセキュリティ分科会ではグローバルポリシーの制定や課題に関する施策を行います。この上位組織で策定された計画は部門に具体的な施策として展開されます。アンリツではこの管理体制のもとPDCAのマネジメントを実施しています。



■ 2016年度 主な活動実績

アンリツでは情報セキュリティ管理体制を構築し、セキュリティ維持・向上への取り組みを継続的に実施しています。

グローバルセキュリティ管理体制の強化

昨年度、制定したグローバル情報セキュリティポリシーに基づいたセキュリティ向上のための運用管理を開始しました。

● 各地域の取り組み

各地域においてはグローバルポリシーと差異が生じた規程の見直しや追加施策など、ギャップを減らすための活動に取り組んでいます。

● グローバルコミュニケーションの取り組み

情報セキュリティ関連情報の全社員への発信や、同一テーマによるグローバル情報セキュリティ教育の実施、海外現地法人で発生しているインシデントの報告の徹底などグループ内のセキュリティ意識の醸成活動を実施しました。

グローバル教育の実施においてはグローバルで利用できるe-ラーニングシステムを導入し、進捗や受講履歴など一元管理し受講率の向上を図っています。

■ サイバーセキュリティに対する施策

ICT活用の拡大とともに、日々高度化、巧妙化するサイバー攻撃への対策は企業にとって大きな課題となっています。アンリツにおいても重点課題として対策に注力しています。対策には多層化防御が有効とされており、インターネットのアクセスコントロールと通信の監視や電子メールなどのウィルスチェック、重要情報の暗号化、などの対策を実施しています。2016年度は利用ソフトウェアのパッチマネジメントの強化に取り組みました。リスクの高いソフトウェアにおけるセキュリティパッチの適用を集中的に管理し、新しい更新ソフトが公開されてから1週間以内の全PCへの適用を目標に取り組んでいます。また、最近流行しているランサムウェアに関するWBT教育を実施し、社員のセキュリティ意識向上にも取り組みました。